

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	水産部水産加工流通課
施策名	(1) 水産業の収益性向上に向けた取組の強化	課(室)長名	岩田 敏彦
事業群名	⑥ 輸出拡大に資する流通・輸送体制の構築	事業群関係課(室)	漁業振興課
	⑦ 海外で評価される魚づくり		
	⑧ 高度衛生管理やコスト削減に対応した流通体制の構築		

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)	(取組項目)
<p>⑥東アジアのほか、北米・南米、東南アジア、中東等への販路や輸出品目の拡大に加え、民間企業の円滑な輸出に向けた情報提供などの支援や海外への輸送ルートの構築、魚の取扱いについての現地スタッフ教育等に県・関係市町・輸出関係者が連携・協力して取り組むことにより、輸出拡大を図ります。</p> <p>⑦海外市場を開拓する潜在力がある、本県の高品質で安全・安心な養殖魚の輸出拡大を図るため、対象国の消費動向などのマーケティングに基づき、県・関係市町・輸出関係者・養殖関係者が連携・協力し、海外で評価される養殖魚の生産体制づくりに取り組みます。</p> <p>⑧高度な衛生管理による岸壁と荷捌所の整備を行い、国の衛生管理基準に基づいた衛生管理マニュアルによる衛生対策やHACCP等の普及への取組を支援するほか、産直販売などによる流通コストの削減や関連施設の整備に取り組みます。</p>	<p>i) 東アジア地域に加え、北米・南米、東南アジア、中東等への販路拡大(事業群⑥)</p> <p>ii) 鮮魚に加え、加工品・冷凍魚の輸出拡大(事業群⑥)</p> <p>iii) 民間企業の輸出促進(相談体制の充実やHACCP等の輸出関連情報の提供など)(事業群⑥)</p> <p>iv) 海外輸送ルートの構築や現地スタッフ等への魚の取扱等の研修・普及(事業群⑥)</p> <p>v) 他産地と差別化し、特色を活かした売れる魚づくり(事業群⑦)</p> <p>vi) 産直販売など流通コスト削減の取組推進(事業群⑧)</p> <p>vii) 魚市場の衛生管理体制の構築(事業群⑧)</p> <p>viii) 意欲ある加工業者のHACCP等衛生管理向上のためのハード・ソフトへの支援(事業群⑧)</p> <p>ix) 事業拡大に向けた機器整備や原材料供給体制の構築(事業群⑧)</p>

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析
	⑥水産物輸出額(関係団体分)		目標値①	/	12億円	15億円	20億円	25億円	30億円	
		実績値②	11億円(H26)	19億円	21億円	/	/	/	進捗状況	⑥現地において展示会や見本市への出展、商談会やフェアの開催等、年間を通じてあらゆる機会毎に継続的に本県産水産物のPRによる認知度向上に取り組んだこと、併せて現地業者との調整や情報提供等の支援を継続して実施した結果、平成29年度の水産物輸出額(関係団体分)は21億円で、平成29年度目標値の140%となり、目標を達成することができた。
		②/①	/	158%	140%	/	/	/	順調	
指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)		
⑦海外ニーズを踏まえた製品開発(養殖魚)を行い輸出に繋がった件数(累計)	目標値①		/	1件	4件	7件	11件	15件	15件(H32)	⑦平成29年度は新たに3件の養殖業者の北米・EU向け養殖ブリが輸出に繋がった。今後も、現地ニーズを的確に把握するための市場調査の実施及び関係業者との協議を行い、目標達成に向け更なる取組みを進めていく。
	実績値②		-	1件	4件	/	/	/	進捗状況	
	②/①		/	100%	100%	/	/	/	順調	
指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)		
⑧HACCP等認定加工場数(累計)	目標値①		/	6件	7件	8件	10件	12件	12件(H32)	⑧6次産業化ネットワーク事業により整備した加工場において、対米HACCP認定を取得した。平成29年度に取得予定であったもう1件の加工場は、まだ申請に至っていないため、目標値は未達となった。平成29年度は県としてHACCP講習会等を2回開催し、将来的に認定の取得を目指す加工場への支援を行っており、30年度も講習会の開催及び認定取得に向けた支援を行っていく。
	実績値②		5件(H26)	5件	6件	/	/	/	進捗状況	
	②/①		/	0%	50%	/	/	/	遅れ	

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					29年度事業の成果等	中核事業	
				H28実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率			
				H29実績							H29目標	H29実績				
				H30計画							H30目標					
1	取組項目 ix	輸出拡大に向けた流通・販売強化事業	H28-30	42,509	41,809	24,126	県内の輸出業者及び輸出予定業者 ・中国や米国、東南アジアにて商談会やフェアを開催、本県水産物のPRを行った。 ・県内2ヶ所でHACCP講習会及び一般的衛生管理講習会を実施した。	活動指標			市場調査数	2		3	150%	現地での商談会やフェア・見本市等による継続的な本県水産物のPR、及び現地の需要・ニーズに応じた輸出を行った結果、現在の目標値である20億円を上回る21億円を達成し、水産物の輸出拡大に寄与した。
		水産加工流通課		36,793	30,586	24,138		2	2	100%						
				48,114	26,981	23,988		3								
2	ix	市場ニーズに対応した加工・流通対策事業	H28-30	46,462	23,776	17,290	県産水産物販売力強化につながる大消費地の量販店等のニーズに対応するため、漁業関係団体等が取り組む協業化の推進及び新たな商品開発並びに大量かつ安定的な供給に対応した生産体制づくりを支援した。	活動指標	協業化して事業に取り組む団体数(件)	10	10	100%	大消費地の量販店等のニーズに対応した商品開発と安定供給に対応した生産体制の推進に寄与した。	○		
		水産加工流通課		60,652	30,349	17,299		10	13	130%						
				51,194	25,597	17,191		10								
			成果指標					大消費地において新たに取引を開始した商品数	10	20	200%					
			20					45	225%							
				30												

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 東アジア地域に加え、北米・南米、東南アジア、中東等への販路拡大(事業群⑥)

長崎県水産物輸出戦略に基づき、「長崎県水産物海外普及協議会」を中心に取り組んでおり、平成29年度の輸出額は目標額15億円に対し実績21億円と順調に輸出額を伸ばしている。東アジア地域においては商談会やフェア等におけるPRに加え、現地業者等との連携をしっかりと行ってきており輸出が定着しつつあるが、本県産水産物の知名度についてはまだまだ低い状況にある。今後さらに販路を拡大させ、本県産水産物の知名度向上を図るためには、産地PRに加え現地の文化や嗜好、経済状況や規制措置等、対象国の状況を十分に把握するための市場調査の実施が重要であり、県としても協議会構成員に対し必要な情報の提供や経費助成について支援を継続していく。なお、経費助成については、本県の取組みが国庫事業の補助対象外になる状況が昨年度から続いており、国庫補助金を活用できない状況にある。更なる輸出増を目的とした海外販売促進活動等の取り組みを実施するためには、海外販売促進活動等の経費に対する県としての助成のあり方について検討が必要である。

ii) 鮮魚に加え、加工品・冷凍魚の輸出拡大(事業群⑥)

平成29年度は漁獲量が激減した魚種があったことや単価の安いブリやアジ・サバが比較的多く輸出されたこと等から、実績としては昨年度に比べ減少している。しかしながら冷凍魚輸出は漁獲状況に大きく左右されるため、大量に漁獲された場合の販路として確保しておく必要があり、今後も輸出の継続に努めるなど、実績に応じた取組みを進めていく。また、加工品に関しては東アジアで需要の高まりに応じ輸出をさらに拡大していきたいが、県内の加工業者の多くは小規模経営業者であり、大量受注への対応が困難な状況であることから、小ロット対応での取引が可能な販路の確保に努めていく必要がある。

iii) 民間企業の輸出促進(相談体制の充実やHACCP等の輸出関連情報の提供など)(事業群⑥)

本県水産物の更なる輸出拡大を図るため、輸出を行っている、又は関心のある民間企業や団体等を会員とした「長崎県水産物輸出連絡会議」を平成26年11月に設置し、国や県の補助事業、各団体が実施する支援制度や取組等についての情報提供のほか、輸出に関する相談への対応、HACCP等の衛生管理向上を目指すための講習会の開催等に取り組み支援している。HACCP化の阻害要因として、その衛生管理手法が難しいものであり、また、施設や設備に多大な投資が必要という認識がなされるなど、HACCPに対する理解が進んでいないことなどが挙げられるため、引き続き講習会を開催することにより、HACCPへの理解を深めてもらうとともにHACCPの推進や指導・助言ができる人材の育成を図ることとする。

iv) 海外輸送ルートの構築や現地スタッフ等への魚の取扱等の研修・普及(事業群⑥)

海外輸送ルートについては、今後も増加が見込まれる中国において、輸出量を増やすために、トライアル輸出を実施し、通関等にかかる問題点等の抽出を実施している。今後も関係者と協議の上、新たな輸送ルートの確立に向けさらなる検討及び再試行を行う。現地スタッフ等への魚の取扱等の研修・普及については、現地アンテナショップへの補助事業により実施しているが、取扱技術の習得には時間がかかることから、継続して指導を実施する必要がある。

v) 他産地と差別化し、特色を活かした売れる魚づくり(事業群⑦)

平成28年度はアメリカ向けアジ、平成29年度は北米・EU向けブリを輸出することができたが、今後も養殖業者及び関係者等と協議を行いながら産地育成計画を進め、輸出実現に向けて取り組みを更に進めていく必要がある。

vi) 産直販売など流通コスト削減の取組推進(事業群⑧)

本県は日本の最西端に位置し、多くの離島を有することから関東などの大消費地への出荷について地理的に不利な状況にあるため、零細な加工業者等の協業化、グループ形成による受注体制の強化を行い、流通コストの低減を進めているところである。

vii) 魚市場の衛生管理体制の構築(事業群⑧)

長崎魚市場について、市場関係者で長崎魚市場衛生品質管理協議会を組織し、施設整備が完了した荷捌きエリア毎に衛生管理マニュアルを検討しているところである。

viii) 意欲ある加工業者のHACCP等衛生管理向上のためのハード・ソフトへの支援(事業群⑧)

ハードへの支援については国等が実施しているため、ソフト支援として、HACCP等認定を考える企業等を対象に、29年度は講習会を2回(長崎市、対馬市)開催した。本講習会開催の要望は多く上がっており、県内加工業者のHACCP等認証取得へ寄与しているものと考えられる。今後も要望に応じ、継続的に開催する必要がある。一方で、現場レベルでHACCPの導入が困難な加工業者も多くあるため、取得に至らない業者への要因の聞き取りや適切な情報共有の方法について、今後検討する必要がある。

ix) 事業拡大に向けた機器整備や原材料供給体制の構築(事業群⑧)

原材料供給体制については、高度な衛生管理に対応した荷捌き施設の整備を長崎漁港と調川港で実施しているところである。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「ー」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 ix	輸出拡大に向けた流通・販売強化事業	・新たな輸送ルートを構築するため、活魚のトライアル輸送に加え、現行から空輸ルートを変更したトライアル輸送を実施し、輸送時間の短縮を図る。	②	トライアル輸送の結果を踏まえ、通関や手続き等にかかる課題を抽出し、関係者と検証を行いながら本格実施を目指す。	改善
			・海外における認知度の向上を図り、さらなる輸出増を促すため長崎県水産物海外普及協議会の事業費を拡充し、産地PR等の活動を支援する。(国庫補助事業の見直しについては引き続き国に強く要望する)	⑧	・H29の国費予算要求時に国庫事業の条件として複数の産地が連携した輸出を推進することとなり、本県のように産地単独でのPRを行なう場合は助成対象外となった。H30予算要求時は該当する項目がなく申請すらできない状況であった。県水産物の輸出は順調に実績を伸ばしてきており、この動きにプレーキがかかることのないよう、県単位で独自にPRを行う輸出事業について、国庫事業として認めてもらうよう国に対しさらなる働きかけを行う。 ・中国への輸出拡大について、本格化に必要な環境の整備を図るため、協議会等への支援をさらに拡大していく。	拡充
			・H30新規	②	新規輸出販路の開拓として新たにEU等関係国への市場調査・試験出荷を実施し、輸出可能性について調査・検討を行う。(H30新規)31年度については関係者と協議を行いながら実際の輸出について検討を進め、必要な支援を実施していく。	改善
2	市場ニーズに対応した加工・流通対策事業	生産者と加工業者の連携体制を構築し、加工原料等の保管機能強化を推進していくため、機器整備等について支援。	ー	平成28年度から大消費地の量販店等のニーズに対応するため、漁業団体、水産加工組合、加工業者、行政等が連携・協力して協業化を推進し、新たな商品開発と安定供給に対応した生産体制づくりを整備してきたところである。 今後はこの生産体制を十分活用して、更なる販路拡大を図るとともに、生産者と加工業者の連携体制の構築を推進し、加工原料等の保管機能強化による商品の安定生産、安定供給を可能とするなど、県産水産物の販売力強化を図る施策を検討していく。	拡充	

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点